

## I. 研究報告

## 自治体国際戦略による地域イノベーション創出の可能性に関する事例研究

藤原直樹（追手門学院大学）

梅村 仁（大阪経済大学）

井上智之（尼崎地域産業活性化機構）

## 1. 問題意識およびこれまでの研究

グローバルな競争環境において地域が国際的に激しい経済変動の影響を受けるようになってきている。地方自治体が地域の経済発展のために、地域経済のコーディネーターとなり地域の企業や技術について地域外へ情報発信するとともに、域外から新しい知識や情報を地域に導入して、地域における知識の多様性を高めてイノベーションを起こす環境を整える必要がある。

このような問題意識のもと、筆者らは日本計画行政学会関西支部において、2015年に「自治体国際戦略による地域経済活性化の可能性に関する研究」、2017年に「自治体国際戦略による地域イノベーション創出の可能性に関する研究」をテーマとする研究部会を立ち上げて、日本の自治体における国際戦略の制定状況の調査及び愛知県、静岡県、三重県、熊本市、北九州市、山口市等の自治体へのインタビューを行い、主として次のような点を明らかにした。

- ・ 都道府県である広域自治体のおよそ半数で国際戦略といえる海外に関する経済的な交流を振興するための行政計画を制定し、2010年以降急激にその数を増加させている。
- ・ 地域における外国人住民との共生や姉妹都市交流による国際交流、平和構築から、より経済的な実利をめざす交流へと、自治体の国際関係業務の重心が変化している。
- ・ 基礎自治体では、政令指定都市の約8割、県庁所在地自治体の3割が、国際戦略あるいはそれに準ずる国際化の計画を制定しており、基礎自治体による国際戦略の策定は増加傾向にある。
- ・ 国際戦略の制定や経済交流を行う対象地域の選定については、首長のリーダーシップによるところが大きく、知事のトップマネジメントによる判断や、県内企業が進出しており、その関係性を発展させるなど、属人的あるいは経路依存的なところが大きい。また、特に人的資源の限られる基礎自治体において国際戦略に関する事業の実践は、担当者の資質と意欲によるところが大きい。

以上の取り組み成果を踏まえ、自治体国際戦略による地域イノベーション創出の可能性についてさらなる検討を深めるため、これまでの調査で国際戦略の策定を確認できた神奈川県、佐賀県、川崎市、横浜市の取り組みを文献調査により精査するとともに、各自治体において国際戦略担当者に対しインタビュー調査を行った。

この4地域を選択した理由は第1に既に実施した自治体国際戦略の全数内容調査において相対的に掲載されている情報量が多かったことと、第2に、人口・産業集積地としての神奈川県（川崎市・横浜市）と地方都市としての佐賀県を比較して、それぞれの地勢や規模に応じた国際戦略の可能性を検討したいと考えたためである。

国際戦略の実施にあたっては、自治体が日本貿易振興機構（ジェトロ）と協働していることが多いことから、それぞれの地域においてジェトロの地域事務所にも訪問しインタビュー調査を行っている。

なお、本研究では自治体国際戦略を「自治体が設ける行政計画であり、その地域が海外とどのような関係性を築きたいか、決意を表明するとともに、その方針と具体的な施策のメニューを記すもの」と定義する。

以下、第2章で各自治体の調査結果を示し、第3章においてこれまでの調査結果に基づき、自治体規模別の国際戦略の取り組みを類型化して分析する。そして第4章で今後の研究課題を提示してまとめる。

## 2. 調査結果

本章では、自治体国際戦略について、神奈川県と川崎市、横浜市、佐賀県の取り組みを確認する。

## 2.1 神奈川県および川崎市の国際戦略

神奈川県は「ME-BYO（未病）」をキーワードに医療産業および技術の集積する地域として世界的なブランドイメージを構築しようとしている。ME-BYOとは、健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉え、このすべての変

化の過程を表す概念とされる<sup>注1</sup>。

同県は2015年と2017年に国際会議「ME-BYO サミット」を開催、国際見本市「バイオジャパン」では県のブースとして ME-BYO ジャパンコーナーを設置し情報発信するほか、ME-BYO をテーマとして世界的に権威のある科学学術誌「NATURE」へ広告記事を掲載した。なお、この ME-BYO をアメリカでパテント（特許）取得している。

同県はスタンフォード大学と連携協定を締結し、ME-BYO に関する関連イベントを実施するとともに、再生細胞の先進事例について学ぶためシンガポールへ産学官が連携した訪問団を派遣した。また、県内の面的開発として、羽田空港から車で15分の「殿町」をキングスカイフロントとして開発し、新たな架橋により徒歩10分で羽田空港の国際線ターミナルへのアクセスを確保して、海外とつながりやすいインフラ整備を行なっている。

この開発は、地元の基礎自治体である川崎市の取り組みでもある。同市は国際化政策の重点分野として特区認定されたサイエンスパーク「キングスカイフロント」でのライフサイエンス産業振興を進めている。同地域に研究機関を集積させ、慶應義塾大学や明治大学と連携し、海外と連結してイノベーション創出を進めようとしている。組織的にも局相当の組織である「臨海部国際戦略本部」を設置し、臨海部開発に力をいれている。

また、同市はかつての公害を克服した経験に基づく環境技術をPRするため、国際見本市「国際環境技術展」を毎年開催している。これは、国内外の環境問題に即応する環境技術から、地球環境問題を解決する最先端の環境技術まで幅広く展示を行い、川崎から国内外へ発信するとともに、出展企業・団体と国内外の企業等とのビジネスマッチングの場を提供するものである<sup>注2</sup>。

同市は「Colorful Future」というキャッチコピーのもと多様性を重視するまちづくりを打ち出し、外国人市民とともに生きる地域社会づくりのパートナーと位置付け、他都市に先駆けて1996年12月に外国人市民の市政参加の仕組みとして外国人市民代表者会議を条例で設置した。

この会議は、公募で選考された26人以内の代表者で構成され、代表者は市のすべての外国人市民の代表として職務を遂行する。代表者会議の運営は自主的に行われ、毎年調査審議の結果をまとめて市長に報告し、報告を受けた市長は議会に報告するとともに公表する。

1996年度から2015年度まで、教育、情報、住宅、福祉、国際交流、市政参加、防災等に関する46の提言が提出され、市長は提言を尊重し、担当局を中心に施策に反映するよう取り組まれた。代表者会議の調査審議の内容は8言語によるニューズレターや市のホームページでも紹介している<sup>注3</sup>。

## 2.2 横浜市の国際戦略

横浜市は、国際戦略のなかの重点政策として国際的な都市プロモーション（MICE 誘致）を位置付け、国際イベントを契機としたPR（2020年オリンピック・パラリンピック、2019年のワールドカップラグビーなど）、2019年8月第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の誘致を行ってきた。

組織としても、大型会議誘致専門部署（文化観光局 MICE 振興担当）のほか、2015年4月の組織改編で、多様な人材が横浜を訪れることで、活力が生まれ、横浜が世界から選ばれる都市になることをめざし、姉妹都市ネットワークや専門知識を持った職員が、国際的な様々な事業をサポートする組織として国際局・国際戦略推進本部を設置した。海外事務所も、上海、フランクフルト、ムンバイに続くニューヨークの新事務所を設置する。

同市の国際ビジネス振興政策として、中小企業の海外展開支援では、ベトナムとタイに企業向けのレンタル工場を整備し、海外展開の見本市出展には一部経費を補助している。組織的にも外郭団体である横浜企業経営支援財団の専門知識を有するプロパー職員を活用する。

外資系企業誘致の取り組みについて、同市への1993年から2016年までの進出企業は上位から米国162社、ドイツ60社、英国44社と欧米の企業が多い。外資系企業に対してより要件を緩和した補助金を準備するとともに、外資系企業特例として、成長産業である環境・エネルギー、健康医療・環境、観光・MICE、成長産業を支える重点分野であるITと製造業に対してさらなる助成を行っている<sup>注4</sup>。

外資系企業誘致は神奈川県庁やジェトロ横浜と連携して実施している。企業立地の最初の情報は海外事務所やジェトロ横浜から得られることが多い。2次進出については東京事務所に企業誘致担当者を置き、東京都にある外資系企業の本社訪問を実施している<sup>注5</sup>。

特に研究開発やR&Dでオープンイノベーションを行う機能をターゲットとして誘致しており、米国やドイツ、英国、カナダを中心とする外資系企業向け

の入居しやすい施設を整備するほか、新たに設置された外資系企業のみが3年間安価で利用できるレンタルオフィスを整備している。入居した企業は経営相談、資金調達支援、販路開拓、市内企業とのビジネスアポイントの取得、会社設立等手続き支援、企業交流支援、広報・PR支援などのサービスを受けることができる<sup>注6</sup>。

### 2.3 佐賀県の国際戦略

2011年に佐賀県は国際戦略「世界とつながる佐賀県行動計画」を、2015年には取組成果を踏まえた「佐賀県国際ビジョン～Excellent SAGA～」を策定した。国際ビジョンの基本姿勢は、第1に「創造的豊かさ」による佐賀の魅力向上、第2に佐賀の魅力の総合展開、第3に相互理解とWin-Winの関係づくりとしており、主な国際関係の取り組みとしては、海外からの観光インバウンド、佐賀空港へのLCC誘致（春秋航空、ティーウェイ航空、タイガー航空）、産品の海外販路開拓、外資系企業の誘致、オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致と交流事業である<sup>注7</sup>。

佐賀県では地場産品の有田焼の海外販路拡大を進めており、有田焼創業400年事業『2016/』プロジェクトでは、2013年に在日本オランダ王国大使館との「クリエイティブ産業の交流に関する協定」に基づき有田焼16の窯元・商社と8か国16組のデザイナーが協業し新ブランド「2016/」立ち上げた。

2016年4月にはイタリア・ミラノで開催された世界最大規模のデザイン展示会「ミラノサローネ」に出展するほか、フランス・パリで開催された世界最大級のギフト関係の国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」に県の費用で出品した。有田焼の販路は、それまで旅館などを対象とする業務用向け販売が多かったが、デザイン性を高めることで国内外を含む個人向け販路開拓を進めている<sup>注8</sup>。

さらに、外国人観光客向けとしては、佐賀フィルムコミッションとして映像コンテンツのロケ誘致を行い、地域と一体となった映像作品づくり支援・映像を通じた佐賀県の情報発信を行っている。映画やドラマづくりに地元の方が参加、楽しんでもらうことで地域活性化や話題づくりを促進し、その映像作品を通じて地元の方が改めて佐賀の良さを再認識したり、新たな魅力の掘り起こしにつなげている<sup>注9</sup>。

実際に、佐賀県鹿島市にある祐徳稲荷神社は、県フィルムコミッションのタイ映画やドラマのロケ誘致により、映画「タイムライン」(2014年)やドラマ「きもの秘伝」(15年)のロケ地になると、ヒットと

相まってタイ人が急増した。タイ人観光客の佐賀県内への宿泊者数は2013年に延べ370人だったが、14年は1,540人、15年は4,590人と急増し、高い伸び率を見せた。

境内に飾られた絵馬の願いがほとんどタイ語になった時期もあった。同神社ではおみくじを6カ国語に翻訳、社を塗り替え、門前商店街の店舗は観光客向けに着物の着付けや写真撮影サービスを始めた<sup>注10</sup>。

さらに、佐賀県は企業誘致の対象として日本語学校を捉えており、その取り組みにより中心部のバルーンミュージアムの4階に立地した。日本語学校にベトナム35人、ネパール28人、スリランカ20人、バングラディシュ9人、ミャンマー5人など113名が在籍している(2017年11月1日現在)<sup>注11</sup>。日本語学校では、佐賀県フィルムコミッションの協力を得て佐賀の魅力を伝える動画を制作している<sup>注12</sup>。

### 3. 分析

本研究では神奈川県、川崎市、横浜市、佐賀県においての、国際戦略に基づく地域イノベーション創出の事例研究を行った。神奈川県は「ME-BYO(未病)」をテーマにして国際連携による地域産業の活性化を進めていた。関連する知識・情報が集積する拠点として国際会議の開催、科学学術誌や見本市でのPRのほか、海外の主要なアクター(大学等)と連携を進め、必要な人材育成を行っている。また、ハード面としても、川崎市と連携して国際空港近くに特区のサイエンスパークを整備している。

川崎市は上記取組に加え、地域の環境公害克服の経験と技術集積を生かして、国際環境技術展という見本市を開催し、地域に関連する知識と技術の集積を図っている。横浜市は、国際的なイベントに合わせた都市プロモーションを実施して海外に開かれた都市を打ち出し、東京に近く外国人が住みやすい環境として、欧米の外資系企業の立地を進め、組織的にも国際局の設置やニューヨーク事務所の新開設など、国際戦略を重視している。

佐賀県は、「世界とつながる」をキーワードに、地域産品の海外販路開拓支援や、ロケ誘致を実施。地域社会の担い手として外国人の増加をめざした日本語学校誘致を行っている。

これまで研究部会で調査を進めてきた自治体国際戦略について、2015年度に実施した広域自治体調査、2017年度の政令指定都市および県庁所在地自治体調査、2018年度の地域イノベーション事例調査で調

査を行った自治体事例から、自治体規模別に国際戦略を類型化し、その特徴を整理した。

表 自治体国際戦略の取組概要

三重県	イノベーション創出(産業開発)(三重モデル:行政間→研究機関間→企業間)
神奈川県	イノベーション創出(ハイテク産業振興・技術集積のPR・情報収集)
佐賀県	海外販路開拓(地域産品の海外市場販路開拓)交流人口増加(ロケ誘致・日本語学校誘致)
川崎市	イノベーション創出(国際見本市の開催による関連知識・情報の集積促進)
横浜市	交流人口増加(国際イベントに合わせた都市プロモーション) 外資系企業誘致・海外販路開拓(国際ビジネス環境整備)
北九州市	海外販路開拓(環境技術のアジア展開による国際ビジネス振興) (北九州モデル:国際技術支援→ビジネス振興→交流人口増→多文化共生)
金沢市	交流人口増加(伝統・文化による都市ブランド向上)
山口市	交流人口増加(外国人観光客)
和歌山市	海外販路開拓・交流人口増加(姉妹都市交流に経済観点を強化)

出所:藤原ほか(2017)・(2019)を参考に筆者作成

地方自治体の規模は、それぞれの人口規模および都市としての中心性から、採用できる国際戦略が異なるという想定のもと、

- ① 都道府県および約70万人から370万人の政令指定都市
  - ② 20万人以上の県庁所在地および中核市
  - ③ それ以下の自治体
- の3つに区分した。

この3区分のフレームワークのもとで、これまで確認してきた各自治体による国際戦略および個別事例研究してきた国際戦略の取組(表)をあてはめると、自治体が海外と接続する政策について、次のような傾向がいえる(図)。

第1に、外国人観光客誘致は、自治体の規模を問わず取り組める。ただし、都道府県や大都市は国際会議やコンベンション、見本市、さらには大規模スポーツイベントなどの誘致による都市ブランドの形成、ビジネス客誘致が認められるが、小規模の都市は、まちづくりや自然といった地域資源の発信(ロケーション誘致も含む)による観光客(foreign independent tour)をターゲットとすることになる。

第2に、産業政策の観点からでは、農産物や工芸品といった地域産品、地場産業の海外展開は、小規

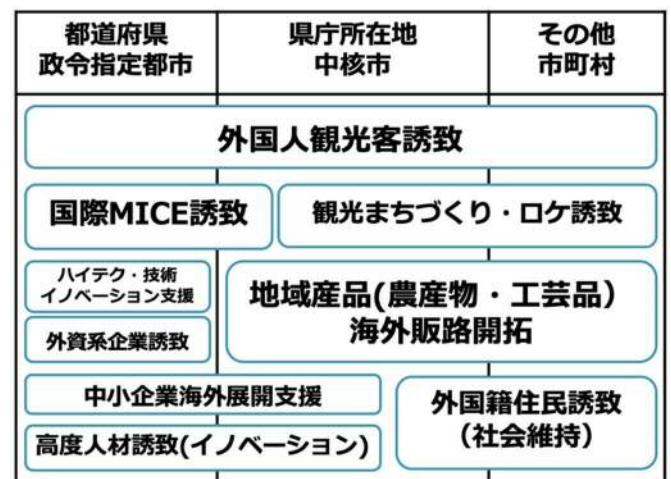
模自治体から広く展開が可能である。大規模自治体は自らの外郭団体などを活用して自力で専門人材を活用し、海外市場開拓を行う。小規模自治体はジェトロの支援を受けて海外見本市出展などの取組を行っている。

第3に、供給面での中小企業の海外展開支援(生産拠点の海外移転)は、比較的大規模の指定都市や東京都区で、アジアの工業団地と連携して行っている場合がある。さらに資金調達の点から、大都市自治体がシリコンバレーなどのベンチャーキャピタルと地域のスタートアップをつなげるような起業支援もみられるようになっている。

第4に、海外との交流は先端的な知識・技術・情報を地域にもたらしイノベーションを創出するきっかけとなる。大規模自治体で、海外の自治体や大学、国際機関とテーマを決めた連携を図り、成長産業の外資系企業を誘致することで、イノベーションを生み出すクリティカル・マスの達成をめざす取組が見られた。

第5に、人材面でも、大都市においては海外から多様で高い能力を有する外国人人材を呼び込むための環境整備と都市ブランディングの取組が行なわれている。一方、地方都市では自治体が積極的に日本語学校を誘致するなど、地域社会を支える機能を主としてアジアからの定住外国人に求める必要性が生じている。

図 自治体規模別国際戦略の取組



出所:筆者作成

#### 4. おわりに

これまでの研究部会では、都道府県から政令市、県庁所在地自治体と、広域から小規模自治体による取り組みと、自治体国際戦略の研究対象を段階的に広げてきた。その実態について、制定状況及び内容と実際の取組実態を明らかにし、自治体国際戦略に

よる経済的および社会的な地域イノベーションの可能性について検討してきた。

本研究を通じて、自治体の国際戦略の取り組みは自治体の規模によって異なる傾向があることを明らかにした。グローバリゼーションの進展によって利益を得るのは大都市だけではない。少子高齢化が急速に進展する日本の特に地方都市にとって、海外と接続することで地域をこれまででない形で活性化させる可能性がある。

それぞれの自治体において海外と接続することによる地域活性化の手法を検討することが求められるが、このような規模別の国際戦略の手法の類型化は、今後、国際戦略を策定し実行していく自治体にとって有用な情報であると考えられる。

今後の研究課題としては、佐賀県唐津市、大分県別府市など、今回の聞き取り調査を通じて知った、人口10万人程度の小規模自治体に対し調査を行い、最新の取り組み事例やその成果を収集することで、グローバリゼーションと知識経済化のなか、地方都市における海外との交流促進による地域活性化に関する政策的な示唆を検討したい。

## 5. 謝辞

本稿は大阪経済大学海外出張制度の研究成果の一部である。本研究に関してご協力いただいた神奈川県、川崎市、横浜市、ジェトロ横浜、佐賀県、ジェトロ佐賀の皆様にお礼申し上げます。なお、本発表内容に関する責任は執筆者にあること申し添えます。

——注——

- 注1) 神奈川県 ME-BYO サミット神奈川ホームページに基づく。  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/me-byo-summit/about/index.html> (2019年11月3日アクセス)
- 注2) 川崎国際環境技術展ホームページに基づく。  
<https://www.kawasaki-eco-tech.jp/> (2019年11月3日アクセス)
- 注3) 川崎市ホームページに基づく。  
<http://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000041052.html>
- 注4) 横浜市国際局政策総務課インタビュー (2018年8月23日実施) に基づく。
- 注5) 横浜市経済局国際ビジネス課インタビュー (2018年8月23日実施) に基づく。
- 注6) 横浜ワールドビジネスサポートセンターホー

ムページに基づく。

<http://www.ywbc.org/office.html> (2019年11月3日アクセス)

- 注7) 佐賀県国際課インタビュー (2018年11月30日) に基づく。
- 注8) 佐賀県産業労働部経営支援課 (2017) 「有田焼の海外販路開拓に係る佐賀県の取り組みについて～有田焼 再び世界へ!～」自治体国際化フォーラム Vol. 338 P.24-25 に基づく。
- 注9) 佐賀県フィルムコミッションホームページに基づく。  
<https://www.saga-fc.jp/> (2019年3月2日アクセス)
- 注10) 東洋経済 ONLINE 「佐賀の祐徳稲荷、ロケ誘致効果でタイ人急増」に基づく。  
<https://toyokeizai.net/articles/-/152653> (2019年3月2日アクセス)
- 注11) 法務省告示 (日本語学校在籍数) に基づく。  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/15/1402127\\_9.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/03/15/1402127_9.pdf) (2019年3月2日アクセス)
- 注12) 「ヒューマンアカデミー日本語学校佐賀校 佐賀県の協力を得て佐賀を紹介する動画を制作」に基づく。  
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000521.000005089.html> (2019年3月2日アクセス)

——参考文献——

- 1) 神奈川県 (2017) 『かながわ国際施策推進指針』.
- 2) 川崎市 (2015) 『川崎市国際施策推進プラン』.
- 3) 佐賀県 (2011) 『佐賀県国際戦略』.
- 4) 藤原直樹、梅村 仁、井上智之 (2017) 「自治体国際戦略による地域経済活性化の可能性に関する研究」 日本計画行政学会関西支部年報 36, p. I-1-I-7.
- 5) 藤原直樹、梅村 仁、井上智之 (2019) 「自治体国際戦略による地域イノベーション創出の可能性に関する研究」 日本計画行政学会関西支部年報 38, p. I-8-I-13.
- 6) 横浜市 (2016) 『横浜市国際戦略』.